

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第50期) 至 平成16年3月31日

ゼリア新薬工業株式会社

(266034)

目 次

頁

第50期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	89
平成16年3月連結会計年度	91
平成15年3月会計年度	93
平成16年3月会計年度	95

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第50期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 ゼリア新薬工業株式会社

【英訳名】 ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 部 幸 顕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町10番11号

【電話番号】 03(3663)2351 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 林 田 雅 博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町10番11号

【電話番号】 03(3663)2351 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 林 田 雅 博

【縦覧に供する場所】 札幌支店
(札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号)

名古屋支店
(名古屋市名東区本郷二丁目173番4号)

大阪支店
(吹田市広芝町5番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	56,183,732	55,766,156	53,837,662	55,055,838	54,375,286
経常利益 (千円)	6,124,111	6,405,366	3,924,488	3,004,830	2,404,341
当期純利益 (千円)	3,111,133	1,365,646	1,449,424	2,039,615	1,553,931
純資産額 (千円)	28,811,985	29,306,662	29,730,455	29,708,396	29,330,120
総資産額 (千円)	56,566,574	62,650,600	55,029,191	50,310,569	48,304,770
1株当たり純資産額 (円)	596.65 (595.81)	606.90 (606.08)	617.07 (617.07)	633.32	654.74
1株当たり当期純利益 (円)	64.27 (63.43)	28.28 (27.47)	30.03 (30.03)	42.82	33.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.9	46.8	54.0	59.1	60.7
自己資本利益率 (%)	11.4	4.7	4.9	6.9	5.3
株価収益率 (倍)	19.4	37.9	34.4	25.1	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,220,174	2,047,520	7,243,522	9,691,251	1,339,728
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,140,653	△1,988,225	△1,575,575	△842,576	△816,543
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△695,391	△128,926	△5,924,142	△7,598,403	△1,272,913
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,942,359	1,933,982	1,677,786	2,928,058	2,178,329
従業員数 (名)	1,390	1,335	1,304	1,320	1,287

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第49期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお第48期までの1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益について同会計基準及び適用指針を適用した場合を()内に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	55,709,168	55,107,507	53,052,826	53,936,742	52,999,978
経常利益 (千円)	6,121,222	6,313,035	3,738,346	2,550,077	1,817,195
当期純利益 (千円)	3,123,824	1,438,195	1,358,836	1,865,903	1,312,724
資本金 (千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数 (株)	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173
純資産額 (千円)	28,739,727	29,364,610	29,696,636	29,500,961	28,881,299
総資産額 (千円)	56,430,888	60,789,201	53,077,279	48,242,906	45,950,362
1株当たり純資産額 (円)	595.15 (594.29)	608.09 (607.26)	616.37 (616.37)	628.90	644.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	64.52 (63.69)	29.78 (28.97)	28.15 (28.15)	39.17	28.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.9	48.3	55.9	61.2	62.9
自己資本利益率 (%)	11.4	5.0	4.6	6.3	4.5
株価収益率 (倍)	19.4	36.0	36.7	27.4	40.5
配当性向 (%)	23.2	53.7	56.8	40.8	55.8
従業員数 (名)	1,362	1,298	1,266	1,281	1,247

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第46期の1株当たりの配当額15円には、東京証券取引所市場第1部指定替記念配当1円を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第49期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお第48期までの1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益について同会計基準及び適用指針を適用した場合は()内に記載しております。

2 【沿革】

昭和30年12月	株式会社ゼリア薬粧研究所(東京都中央区・資本金300万円)設立
昭和33年5月	ゼリア化工株式会社に商号変更 一般用医薬品生産のため板橋工場新設
昭和34年1月	一般用医薬品の製造・販売開始
昭和34年3月	ゼリアフランチャイズストア連盟設立
昭和36年3月	東京ゼリア株式会社・大阪ゼリア株式会社を吸収合併(資本金4,400万円)
昭和36年4月	ゼリア株式会社に商号変更
昭和37年4月	医療用医薬品の製造・販売開始
昭和44年5月	消炎性抗潰瘍剤「マーズレンーS顆粒」を発売
昭和45年5月	ゼリア新薬工業株式会社に商号変更
昭和50年4月	埼玉県大里郡江南町に埼玉工場新設(第1期工事)
昭和53年3月	埼玉工場増設(第2期工事)
昭和58年3月	ゼリア化学株式会社(現連結子会社ゼリアヘルスウェイ株式会社)の全株式取得
昭和58年10月	埼玉県大里郡江南町に中央研究所新設(第1期工事) 埼玉工場増設(第3期工事)
昭和60年9月	埼玉工場増設(第4期工事)
昭和61年6月	100%子会社 株式会社ゼービスを設立
昭和62年1月	板橋工場を廃止し、埼玉工場に統合
昭和62年10月	100%子会社 ゼリア化工株式会社を設立
昭和63年6月	中央研究所増設(第2期工事)
平成元年2月	ニューヨークに100%子会社の現地法人ZERIA USA, INC. を設立
平成2年9月	抗潰瘍剤(H ₂ 受容体拮抗剤)「アシノンカプセル150」を発売
平成3年9月	放射線療法による白血球減少抑制剤「アンサー20注」を発売
平成5年4月	株式会社カワサキ(現ゼリア商事株式会社)の株式を全株取得
平成5年9月	非ステロイド性鎮痛消炎剤「ペオン錠80」を発売
平成5年10月	沖縄ゼリア株式会社を吸収合併
平成6年4月	高血圧治療剤(カルシウム拮抗剤)「ランデル錠10・20」を発売
平成6年10月	亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」を発売
平成7年3月	埼玉工場増設(第5期工事)
平成7年5月	急性心不全治療剤「ハンプ注射用1000」を発売
平成7年10月	ゼリア化工株式会社(現当社筑波工場)を吸収合併
平成8年1月	東京都中央区日本橋に本社新館新設
平成9年7月	抗潰瘍剤(H ₂ 受容体拮抗剤)「アシノンカプセル75」を発売
平成10年12月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
平成11年2月	伊藤忠商事(株)及びその関連会社(株)スーパーレックスへの物流業務委託により新物流体制を稼働
平成12年3月	東京証券取引所市場第1部に指定替え 100%子会社 株式会社ゼリアエコテックを設立
平成12年6月	100%子会社 株式会社ジーエスプラッツを設立
平成15年9月	100%子会社 株式会社ゼリアアップを設立

3 【事業の内容】

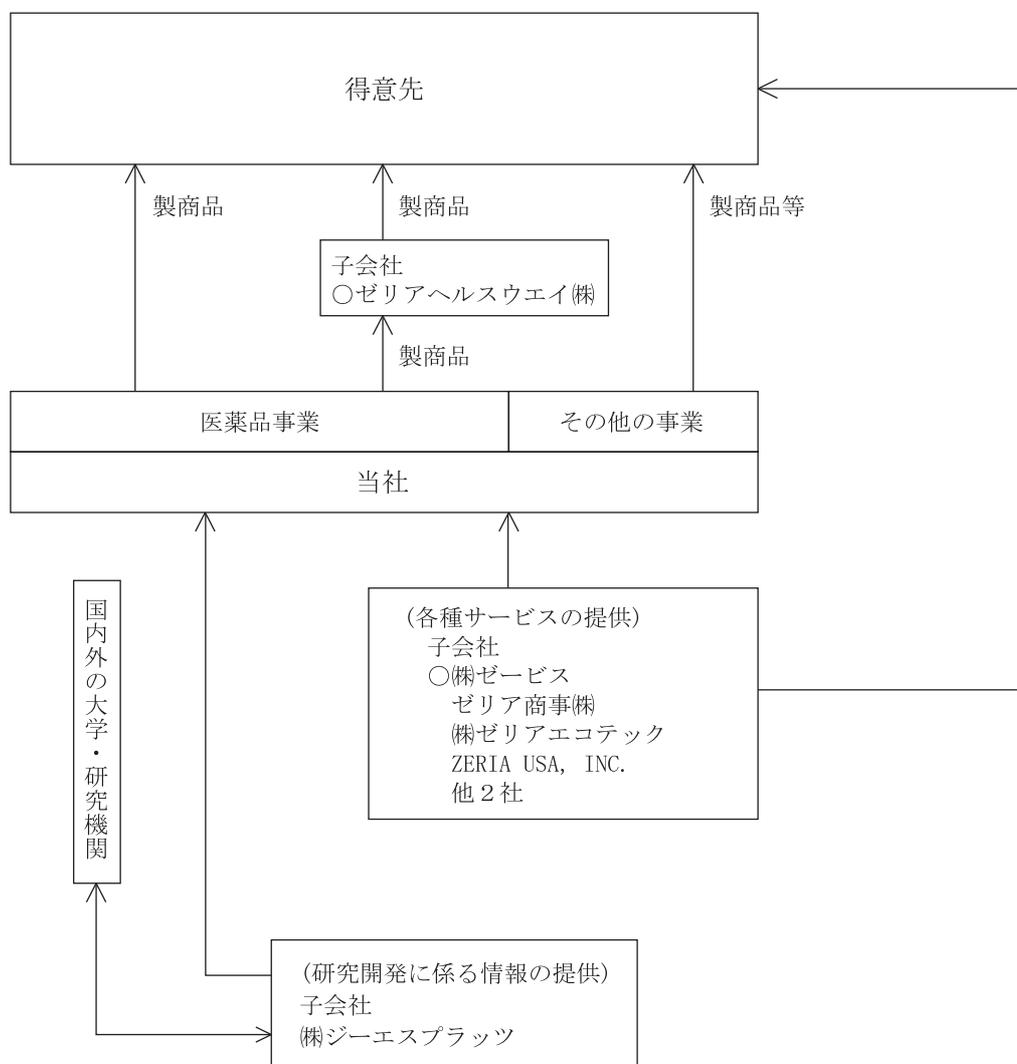
当社の企業集団は、当社、子会社8社で構成され、医薬品事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業……………当社は医療用医薬品、一般医薬品及びセルフメディケーションに関わる健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品を当社から仕入れて販売しております。(株)ジーエスプラッツは国内外の大学、研究機関と提携して研究開発に係る事業を行っております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。

その他の事業……………(株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



○連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ゼリアヘルスウェイ㈱	東京都中央区	85,000	医薬品事業 (ヘルスケア部門 健康食品の販売)	100	—	当社の製商品の販売 役員の兼任 3名
㈱ゼービス	東京都中央区	180,000	その他の事業 (保険代理業 及び不動産業)	100	—	当社の損害保険の代理店 当社に不動産を賃貸等 当社が債務保証 役員の兼任 3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,077
その他の事業	10
全社(共通)	200
合計	1,287

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,247	39.1	15.0	6,914,937

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数604名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気回復に伴い、製造業を中心とした輸出の増加と設備投資の拡大により、緩やかな景気回復基調となっており、一方で慢性化するデフレ基調・雇用不安・所得環境の伸び悩みから個人消費についてはいまだ本格的な回復とは言えない状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、医療制度改革の大きな流れの中で保健医療システム、保険制度や診療報酬体系に関する議論が進んでおります。平成15年4月からは医療費の被保険者本人負担率及び健康保険料の引き上げが進められるなど、わが国医療制度を巡る環境は継続的に変化しつつあり、国内医療用医薬品業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

ヘルスケア市場においても消費が低迷する中、小売・流通業界の再編が進み、ますます競争は激化してきております。

当社は、こうした厳しい市場環境の中で企業体質の改善、強化に取り組みましたが、十分な成果を上げるに至りませんでした。

この結果、当期の売上高は543億75百万円(前期比1.2%減)、経常利益24億4百万円(前期比20.0%減)、当期純利益15億53百万円(前期比23.8%減)となりました。

～医薬品事業～

当事業の売上高は、医療制度改革の影響等による医療用医薬品部門の低迷により、ヘルスケア部門が健闘したものの542億10百万円(前期比1.3%減)となりました。なお、営業利益は19億53百万円となりました。

医療用医薬品部門

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質の向上と学術情報活動の一層の充実をはかってまいりました。また、営業力強化を目的としてコントラクトMRを採用し、重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

最重要領域である消化器官用薬におきまして、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」は製品特性を活かしたプロモーション活動により売上を伸ばいたしました。H2受容体拮抗剤「アシノンカプセル」、胃炎・胃潰瘍治療剤「マーズレンS顆粒」は市場環境の変化と市場競争の激化により苦戦を余儀なくされました。また、高血圧・狭心症治療剤「ランデル錠」、非ステロイド性鎮痛・消炎剤「ペオン錠80」は減少いたしました。しかしながら、吸収性局所止血材「アピテン」、白血球減少抑制剤「アンサー20注」は伸ばいたしました。

なお、平成15年9月に「マーズレンS顆粒」の剤形追加として「マーズレンES錠」、11月には抗血小板剤「シロスレット内服ゼリー」の販売をそれぞれ開始いたしました。

その結果、当部門の売上高は344億87百万円(前期比8.1%減)となりました。

ヘルスケア部門

当部門におきましては、21世紀の超高齢化社会が進展する中でセルフプリベンション(予防)を指向した製品群を通じて社会貢献をすべく市場構築を進めてまいりました。基本政策としては、ゼリアフランチャイズストア連盟加盟の薬局・薬店、薬系量販店、一般小売店の販路別営業展開を柱として推し進めてまいりました。

ゼリアフランチャイズストア連盟加盟の薬局・薬店におきましては、ZP会(ゼリアパール会)会員への積極的な支援活動を行ってまいりました。

また、薬系量販店におきましては、大手ドラッグストアの連携やグループ化に対応しつつ、PB(プライベートブランド)品の提供や当社の独自性あふれるローヤルゼリー群、ヘパリーゼ群、コンドロイチン群に加えて胃腸薬群の市場拡大に向けた積極的な営業展開を進めてまいりました。

一方、一般小売店におきましては、積極的な広告展開により医薬部外品ドリンク「ローヤルゼリー配合ももの味」、「ローヤルゼリー配合りんご味」の販路拡大・市場開拓をすすめるとともに、ラインアップ強化のために平成15年6月新たに姉妹品として「ローヤルゼリー配合ももの味ノンシュガー」、10月には「ローヤルゼリー配合りんご味ノンシュガー」を発売いたしました。

更に、市場ニーズの高まりとともにダイエタリーサプリメント(健康補助食品)のOEM品供給も行い順調な推移を示しております。

その結果、当部門の売上高は197億22百万円(前期比13.5%増)となりました。

～その他の事業～

当事業の売上高は、保険代理業、不動産賃貸収入等により1億64百万円(前期比4.1%増)となり、営業利益は93百万円となりました。

なお、事業の状況につきましては前連結会計年度まで事業部門の区分により記載しておりましたが、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの業績を記載しております。そのため、前連結会計年度との増減比率については、前連結会計年度の事業の状況を事業の種類別セグメントに基づいた数値に置き換えて算出しております。

また、前連結会計年度までの事業区分を適用した場合の売上高は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
医療用医薬品部門	33,105	△9.2
ヘルスケア部門	13,070	3.6
その他の部門	8,198	37.0
合計	54,375	△1.2

また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益を29億72百万円計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスであったものの、自己株式の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ7億49百万円減少し、当連結会計年度末には21億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、13億39百万円(前期比83億51百万円減)となりました。これは税金等調整前当期純利益が29億72百万円と前連結会計年度比で減益となったことに加え、売上債権の減少額20億35百万円、法人税等の支払額26億3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、8億16百万円(前期比26百万円増)となりました。これは有価証券の売却による収入7億21百万円、有形固定資産の取得による支出5億56百万円、投資有価証券の取得による支出9億44百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、12億72百万円(前期比63億25百万円増)となりました。これは、短期借入金の純増加額18億70百万円及び自己株式の取得による支出22億79百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産の状況

生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	17,740,106	△13.1
	(2) ヘルスケア部門	11,701,864	12.8
	小計	29,441,971	△4.4
その他の事業		—	—
合計		29,441,971	△4.4

- (注) 1 金額は正味販売価額換算で表示しております。
 2 金額は消費税等抜きで表示しております。
 3 生産実績につきましては前連結会計年度まで事業部門の区分により記載しておりましたが、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの生産実績を記載しております。そのため、前連結会計年度との増減比率については、前連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに基づいた数値に置き換えて算出しております。
 なお、前連結会計年度までの事業部門の区分を適用した場合の生産実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品部門	17,248,009	△13.5
ヘルスケア部門	10,436,709	14.0
その他の部門	1,757,252	2.4
合計	29,441,971	△4.4

生産実績(製品別)

製品名	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
1 医薬品事業	29,441,971	△4.4
(1) 医療用医薬品部門	17,740,106	△13.1
アシノンカプセル75・150	9,543,523	△11.8
プロマック顆粒	4,113,716	△8.3
ペオン錠80	1,648,073	△18.2
アビテン	960,366	△23.0
アンサー20注	451,064	△39.5
その他	1,023,362	△8.3
(2) ヘルスケア部門	11,701,864	12.8
コンドロイチン群	2,638,247	31.0
ヘパリーゼ群	1,587,629	18.0
ハイゼリーB	988,803	△6.6
ローヤルゼリー配合ももの味群	647,961	5.3
その他	5,839,222	△11.0
2 その他の事業	—	—
合計	29,441,971	△4.4

(注) 1 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

3 生産実績につきましては前連結会計年度まで事業部門の区分により記載しておりましたが、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの生産実績を記載しております。そのため、前連結会計年度との増減比率については、前連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに基づいた数値に置き換えて算出しております。

なお、前連結会計年度までの事業部門の区分を適用した場合の生産実績は次のとおりであります。

製品名	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
1 医療用医薬品部門	17,248,009	△13.5
アシノンカプセル75・150	9,543,523	△11.8
プロマック顆粒	4,113,716	△8.3
ペオン錠80	1,648,073	△18.2
アビテン	960,366	△23.0
アンサー20注	451,064	△39.5
その他	531,264	△14.5
2 ヘルスケア部門	10,436,709	14.0
コンドロイチン群	2,638,247	31.0
ヘパリーゼ群	1,587,629	18.0
ハイゼリーB	988,803	△6.6
ローヤルゼリー配合ももの味群	647,961	5.3
その他	4,574,067	11.0
3 その他の部門	1,757,252	2.4
合計	29,441,971	△4.4

2 受注状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っていません。

3 商品仕入の状況

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	10,109,560	2.3
	(2) ヘルスケア部門	6,128,503	33.7
	小計	16,238,063	12.2
その他の事業		1,575	△17.2
合計		16,239,639	12.2

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 医療用医薬品部門の商品仕入実績の主な内訳は、「マーズレン—S顆粒・ES錠」5,580,636千円、「ハンブ注射用1000」3,118,343千円であります。

4 ヘルスケア部門の商品仕入実績の主な内訳は、「スーパールティン」3,149,942千円であります。

5 仕入実績につきましては前連結会計年度まで事業部門の区分により記載しておりましたが、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの仕入実績を記載しております。そのため、前連結会計年度との増減比率については、前連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントに基づいた数値に置き換えて算出しております。

なお、前連結会計年度までの事業部門の区分を適用した場合の仕入実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品部門	10,109,560	2.3
ヘルスケア部門	2,316,835	9.7
その他の部門	3,813,243	54.0
合計	16,239,639	12.2

4 販売の状況

販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	34,487,808	△8.1
	(2) ヘルスケア部門	19,722,688	13.5
	小計	54,210,497	△1.3
その他の事業		164,789	4.1
合計		54,375,286	△1.2

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)クラヤ三星堂	6,245,768	11.3	4,978,639	9.2
(株)スズケン	5,206,750	9.5	4,915,881	9.0

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 販売実績につきましては前連結会計年度まで事業部門の区分により記載しておりましたが、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの販売実績を記載しております。そのため、前連結会計年度との増減比率については、前連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに基づいた数値に置き換えて算出しております。

なお、前連結会計年度までの事業部門の区分を適用した場合の販売実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品部門	33,105,785	△9.2
ヘルスケア部門	13,070,525	3.6
その他の部門	8,198,975	37.0
合計	54,375,286	△1.2

販売実績(製商品別)

製商品名	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
1 医薬品事業	54,210,497	△1.3
(1) 医療用医薬品部門	34,487,808	△8.1
アシノンカプセル75・150	9,462,586	△10.6
マーズレンーS顆粒・ES錠	9,244,155	△14.1
プロマック顆粒	4,176,233	2.5
ハンブ注射用1000	3,641,475	△14.7
ペオン錠80	1,757,207	△3.5
アビテン	1,007,660	3.0
ランデル錠10・20・40	934,368	△0.6
その他	4,264,120	4.3
(2) ヘルスケア部門	19,722,688	13.5
スーパールティン	4,171,368	79.3
コンドロイチン群	2,524,353	21.6
ウィズワン群	1,514,245	15.0
ヘパリーゼ群	1,339,000	△0.7
ハイゼリーB	940,102	△9.0
ワムナール群	580,810	△4.9
ロイヤルゼリー配合ももの味群	484,257	9.4
その他	8,168,549	△0.6
2 その他の事業	164,789	4.1
合計	54,375,286	△1.2

(注) 1 金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 金額は、事業部門別に売上割戻を按分控除して表示しております。

3 販売実績につきましては前連結会計年度まで事業部門の区分により記載しておりましたが、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの販売実績を記載しております。そのため、前連結会計年度との増減比率については、前連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに基づいた数値に置き換えて算出しております。

なお、前連結会計年度までの事業部門の区分を適用した場合の販売実績は次のとおりであります。

製品名	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
1 医療用医薬品部門	33,105,785	△9.2
アシノンカプセル75・150	9,462,586	△10.6
マーズレンーS顆粒・ES錠	9,244,155	△14.1
ハンブ注射用1000	3,641,475	△14.7
プロマック顆粒	4,176,233	2.5
ペオン錠80	1,757,207	△3.5
アビテン	1,007,660	3.0
ランデル錠10・20・40	934,368	△0.6
その他	2,882,097	△4.6
2 ヘルスケア部門	13,070,525	3.6
コンドロイチン群	2,514,584	21.5
ウィズワン群	1,508,808	14.8
ヘパリーゼ群	1,329,430	△1.2
ハイゼリーB	937,991	△9.1
ワムナール群	578,680	△4.6
ロイヤルゼリー配合ももの味群	484,257	9.4
その他	5,716,773	△1.6
3 その他の部門	8,198,975	37.0
合計	54,375,286	△1.2

3 【対処すべき課題】

医療制度の抜本改革が進行する中で、平成14年7月に健康保険法の改正を含む医療制度関連法案が成立いたしました。これにより、同年10月から老人医療費の負担増等および平成15年4月から被保険者本人負担の増加や保険料の引き上げが進められるなど、わが国の医療制度を巡る環境は継続的に変化しつつあります。一方、平成14年8月には厚生労働省が策定を進めてきた「医薬品産業ビジョン」が公表されるなど、将来に向けての製薬産業のあり方を巡る議論も活発化してきております。

医薬品の承認制度では、平成17年4月施行の改正薬事法によって抜本的な改革が行われます。この改正により、医薬品産業において製造販売制度が導入されたことで、事業の選択的な投資やアウトソーシングが活発化する事が予想されます。

このようななかで、当社は「企業価値向上」を追求し、「質を求める経営の徹底」を更に推進する第5次中期経営計画(平成13年度から平成17年度まで)を進めております。平成15年3月期を終了した時点で、本計画の目標とする経営指標の見直しを行いました。これは、計画作成当初に比べて薬剤費・医療費抑制策が多岐にわたり浸透したことやデフレ経済の浸透が消費市場の低迷を長引かせていることなど、経営環境の諸要因の変化を踏まえたものであります。また、本計画における経営課題は作成当初との変更はなく、次のとおりです。

本計画におきましては、医薬品事業のうち医療用医薬品部門における新薬パイプラインの強化、ヘルスケア事業におけるナショナルブランド品の育成、医療用医薬品事業・ヘルスケア事業に次ぐコアとなる新規事業の構築を重点課題として掲げ、引続き取り組んでまいります。

ゲノム情報の活用による新薬創製に対応すべく設立した100%出資のバイオベンチャー「(株)ジーエスプラッツ」では、国内外の大学、企業との共同探索研究を進めております。これらのプロジェクトの研究を初期段階から中央研究所と連携させることによって、国際社会に貢献する新薬創出を目指してまいります。

医薬品事業のうち医療用医薬品部門では、更に情報化投資を積極化すると同時に、より市場に密着した営業活動を目的とした組織に変更し市場構築の強化に取り組んでまいります。

ヘルスケア部門では、今後本格化する超高齢化社会を展望し、セルフメディケーションに対応する製品開発を推進し、また、販路別の事業体制の整備・強化を進めてまいります。また、これらと並行してナショナルブランド品の育成も進めてまいります。

新規事業構築につきましては、グループ企業全体として、積極的に検討を進めております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性が高い主なりスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。

研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において第一に、医薬品の候補たるべき化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の過程で予期しない副作用の発現や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更によって開発期間が延長する可能性があります。

関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬事法等関連法規により規定されています。これら法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発計画の変更等をせざる得ない場合があります。

医療用医薬品については国による薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価が数%前後引き下げられます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、更なる販売数量の増加へ向けた努力が必要となります。

また、医療政策や保険制度の変更により医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長性を変化させる可能性もあります。

提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間での、製品導入、共同販促、共同開発などが行われております。これらの関係は、今後の発生するさまざまな事情から解消される可能性は否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現することができなくなる場合もあります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術導入契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
丸山茂雄 丸山達雄 亀谷道子	日本	「SSM」及びこれに関連する医薬品の製造販売及び技術指導等に関する契約	一定率のロイヤリティー(支払)	1992. 3. 23 ～「SSM」の有償 治験終了まで
イーライ リリーエクスポートS. A.	スイス	「ニザチジン」の製剤化・包装・表示・広告・販売のためのライセンスの許諾、及び「アシノン」の日本国内における単独販売の許諾等に関する修正ライセンス契約	原末仕入一定率のロイヤリティー(支払)	1986. 5. 1 ～2011. 10. 2 その後1年毎の 自動延長
インカイン ファーマシューティカル カンパニー	アメリカ	腸管洗浄剤の製品及び技術ライセンス	実施料及び一定率のロイヤリティー(支払)	2001. 8. 27 ～発売後10年間
ティロッツファーマAG	スイス	炎症性腸疾患治療薬の開発、製造、販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー(支払)	2004. 1. 8 ～薬価承認(収 載)後10年間

(2) 技術導出契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
サンア PHARM. CO., LTD.	韓国	滋養強壮剤の技術導出、感冒薬の輸出	一定率のロイヤリティー(受取)	1989. 4. 25 ～2004. 12. 25 その後1年毎の 自動延長
山之内製薬(株)	日本	消化管運動賦活剤「Z-338」の開発及び販売に関する基本契約	契約金及び一定率のロイヤリティー(受取)	2002. 5. 31～特許 の権利存続期間の 満了日まで

(3) 取引契約(輸入)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
パテオン・ファーマシュー ティカルズ, INC. (旧アベンティス・ファーマ シューティカルズ, INC.)	アメリカ	カルシウム剤「マリオンカルシウム」の原料、バルク錠剤輸入、販売	1998. 5. 13 ～2003. 5. 12 その後自動延長
デイボル, INC. (旧メドケムプロダクツ, INC.)	アメリカ	止血材「アビテン」輸入、販売	1991. 6. 6 ～2021. 6. 6

(4) 取引契約(国内)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
日産化学工業(株)	日本	カルシウム拮抗剤「ランデル」の仕入・販売	1993. 4. 12～10年、その後2年毎延長
第一サントリーファーマ(株) 第一製薬(株)	日本	急性心不全治療薬「ハンブ注射用1000」の日本国内における独占的販売権に関する再実施権許諾、販売等についての改定合意及び契約	2003. 3. 31～2013. 7. 31 その後2年毎自動延長
寿製薬(株)	日本	商品の取引に関する基本契約	1997. 3. 31～1999. 3. 31 その後自動延長
伊藤忠商事(株) (株)スーパーレックス	日本	物流業務委託に関する基本契約	1999. 1. 25～10年間、その後1年毎自動更新

(5) 研究開発に關しての契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
日産化学工業(株)	日本	医薬品の企業化に関する業務提携	1990. 12. 24～1995. 12. 24 その後1年毎の自動延長
日本ケミファ(株)	日本	消炎鎮痛剤の共同開発と販売	1985. 12. 25～発売後12年、もしくは対象特許の満了日のどちらか長い方
浜理薬品工業(株)	日本	抗潰瘍剤の開発及び販売	1987. 12. 16～発売後10年、もしくは対象特許の満了日のどちらか長い方

6 【研究開発活動】

研究開発につきましては、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を念頭に、ICH(薬事規制のハーモナイゼーションに関する国際会議)の動向を受けた海外臨床展開を積極的に推進しております。

期待の新薬である自社オリジナル品の「Z-338」は、機能的胃腸症を適応として、欧州におけるフェーズⅡが順調に進行し、国内においてもフェーズⅡを開始いたしました。米国においては、山之内製薬(株)との実施権許諾の基本契約に基づいたフェーズⅡが順調に進められており、日米欧3極での開発スピードアップに邁進しております。

また、米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「Z-205」は、国内フェーズⅡが終了し、フェーズⅢに移行いたしました。

更に、本年度新たに導入したスイス・ティロツツ社の炎症性腸疾患治療剤「Z-206」は国内フェーズⅠを開始し、消化器分野での製品パイプラインの強化を図っております。

また、「アンサー注」は子宮頸癌に対する追加フェーズⅢ開始の準備段階にあり、「ペオン錠」は急性上気道炎効能追加の製造承認を申請中です。

ヘルスケア営業部門向け製品につきましては、新製品PB品を順次上市いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、46億7百万円であり、研究に係る従業員数は167名であります。なお、当社グループにおける研究開発費はすべて医薬品事業に係るものであります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、その計上額に影響する見積りや判断を用いなければなりません。当社は特に以下の重要な会計方針が見積りや判断の要素が高いものであると考えております。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、製商品に対する受注に基づく出庫がなされた時点、あるいは役務の提供が行われた時点に計上しております。また、特許権、ライセンス収入に関してはライセンシーからの計算書に基づいて計上しております。

なお、当社グループは販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えて、当期の実績に基づいた見積額を収益から控除しております。今後発生する売上割戻が見積りを上回った場合は、収益からの追加控除が必要となる可能性があります。

② 貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を貸倒引当金に計上しておりますが、顧客の財務状況の悪化等により回収不能リスクが高まった場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

③ 返品調整引当金

当社グループは将来予想される返品に備えて返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しておりますが、今後発生する返品が見積りを上回った場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

④ 投資の減損

当社グループは投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつ回復の見込がないと認められる場合、その帳簿価額を実現可能価額まで減損処理することとしております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤ 退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務の計算にあたって、数理計算上で設定される割引率、期待運用収益率、昇給率、退職率等の基礎率を前提条件としております。この設定された基礎率と実際の結果との間に差異が生じた場合や設定された基礎率自体を変更する必要がある場合には、退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

⑥ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産を計上するにあたって、将来の収益力に基づく課税所得及び将来加算一次差異の十分性等からその回収可能性について慎重に検討しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループの売上高は、前連結会計年度の550億55百万円に対して543億75百万円となりました。医薬品事業においては医療用医薬品部門は、平成14年の医療制度関連法案の成立以降、平成15年4月の被保険者本人負担の増加などによる厳しい環境に直面し、前連結会計年度の375億21百万円から344億87百万円へ減少致しました。これはプロマック顆粒15%が伸長したものの、アシノンカプセル150・75およびマーズレンS顆粒が減少したことによります。

一方、ヘルスケア部門は、コンドロイチン、ウィズワン、ローヤルゼリー配合もの味並びにダイエタリーサプリメントのOEM生産などが伸長した結果、前連結会計年度の173億75百万円から197億22百万円に増加致しました。

その他の事業につきましては、前連結会計年度の1億58百万円に対して1億64百万円となりました。

② 売上原価、販売費および一般管理費

当社グループの売上原価は、上記の売上高の推移から自社製造による製品の売上構成比が減少し、仕入に係る商品の構成比が増加したため、前連結会計年度の262億31百万円から269億60百万円へ増加致しました。この結果、原価率は、前連結会計年度にあったZ-338の実施権許諾に関するロイヤリティー収入(一時金)がなくなったこともあり、前連結会計年度の47.7%から49.6%に増加致しました。

研究開発費は開発段階の進展に伴い、前連結会計年度の44億67百万円から46億7百万円に増加いたしましたが、労務費および販売促進費の削減に努めた結果、販売費および一般管理費は、前連結会計年度の258億1百万円から255億19百万円へ減少致しました。

③ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度の31億77百万円から20億47百万円となりました。

④ 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、費用純額の前連結会計年度1億72百万円から収益純額3億57百万円となりました。増加のおもな理由は、前連結会計年度に計上された有価証券評価損4億44百万円がなくなったこと、および当連結会計年度に有価証券売却益1億7百万円が発生したことによります。

⑤ 特別利益(損失)

特別利益(損失)は、利益純額で前連結会計年度の12億9百万円から5億68百万円となりました。減少のおもな理由は、販売権許諾に伴う一時金収入が前連結会計年度の15億円から6億50百万円へ減少したこと、および前連結会計年度に計上された固定資産評価損1億66百万円がなくなったことによります。

⑥ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の20億39百万円に対して15億53百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の42.82円から33.93円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く企業環境は、市場の変化に伴う競争の激化から、一層の厳しさを加えております。また、新薬開発を中心とした技術の進歩や革新を背景に多大の研究開発投資を必要としております。

このような状況に加えて、医薬品の製造と販売に関する関連諸法規の存在と医療制度に包括された保険薬価が事業の採算性に大きく影響しております。継続的な薬価改定や診療報酬改定などが、医薬品市場に直接影響しております。この一方、規制緩和の動きが進捗することで、一般用医薬品等の流通市場が拡大する可能性もあります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループと致しましては、このような状況を踏まえて、医療用医薬品部門においては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、既存品のライフサイクルを維持、延長する目的から剤形追加や新規効能の開発を進める一方、新薬のパイプラインを充実させるべく、従来の上部消化管領域に加えて下部消化管領域への新薬を投入すべく開発を進めております。

さらに、従来の消化管炎症性疾患のみならず機能性胃腸疾患に有用な新薬を、国際的な戦略品と位置付け欧米での臨床試験を計画しております。

一方、ヘルスケア部門においては、人口の高齢化や健康志向の高まりに合せて、順調な拡大をみておりますが、小売流通業界の変革や通信販売などの台頭に対応した製品開発、価格設定などを検討してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

「1. 業績等の概況(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なもの、販売する製商品の製造のための原材料、及び仕入品の購入などのほか、製造費用、販売費並びに一般管理費などの営業費用です。研究開発費用は、製造費用及び一般管理費に計上されておりますが、主要な部分には研究開発要員の人件費が含まれます。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえ、研究開発の改善・充実により新薬の創製と海外を含めた臨床開発の一層のスピードアップと効率化を図っていく所存です。

このような動きと並行して、医療用医薬品部門においては、情報化投資の積極化により市場に密着した営業活動の展開を図り、市場構築強化を目指してまいります。また、ヘルスケア部門においては消費者ニーズと小売流通業の変革に対応することでセルフケア・セルフプリベンションの普及を図り、総合健康企業としての事業展開を積極的に進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、特に記載すべき設備投資はありません。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
東京支店 (東京都中央区)	医薬品事業	販売設備	9,880	—	—	5,095	14,975	239
大阪支店 (大阪府吹田市)	医薬品事業	販売設備	10,018	—	—	2,969	12,987	153
札幌支店 (札幌市白石区)	医薬品事業	販売設備	257	—	—	2,691	2,948	63
仙台支店 (仙台市若林区)	医薬品事業	販売設備	795	—	—	2,243	3,039	68
名古屋支店 (名古屋市名東区)	医薬品事業	販売設備	2,086	—	—	6,942	9,029	87
中四国支店 (広島市東区)	医薬品事業	販売設備	572	—	—	2,890	3,463	77
福岡支店 (福岡市博多区)	医薬品事業	販売設備	4,477	—	—	4,405	8,882	89
埼玉工場 (埼玉県大里郡 江南町)	医薬品事業	医薬品等 の製造設備	1,806,097	484,436	1,027,706 (39,489.16)	16,048	3,334,289	91
筑波工場 (茨城県牛久市)	医薬品事業	医薬品等 の製造設備	1,009,234	121,041	1,440,422 (64,603.12)	25,631	2,596,330	20
札幌物流センター (札幌市白石区)	医薬品事業	配送設備	16,078	44	6,551 (1,026.80)	822	23,497	1
埼玉物流センター (埼玉県大里郡 江南町)	医薬品事業	配送設備	306,427	22,832	18,703 (679.32)	800	348,763	4
東京物流センター (埼玉県川口市)	医薬品事業	配送設備	—	43	—	1,615	1,659	1
大阪物流センター (大阪府大東市)	医薬品事業	配送設備	—	—	—	92	92	1
中央研究所 (埼玉県大里郡 江南町)	医薬品事業	医薬品等 の研究設備	1,023,637	147,504	634,507 (18,224.70)	194,971	2,000,621	112
本社 (東京都中央区)	医薬品事業 その他の事業	統括管理及び 販売設備	472,178	1,577	4,472,953 (768.52)	14,422	4,961,131	241

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
ゼリア ヘルスウェイ(株)	本社 (東京都中央区)	医薬品事業	統括管理 及び販売設備	2,599	—	—	2,264	4,864	30
(株)ゼービス	本社 (東京都中央区)	その他の事業	統括管理 及び販売設備	3,492	—	—	43	3,536	10
	ZS東京ビル (東京都中央区)	医薬品事業 その他の事業	販売設備 賃貸設備	300,104	—	768,765 (553.14)	14	1,068,885	—
	ZS福岡ビル (福岡市博多区)	医薬品事業 その他の事業	販売設備 賃貸設備	216,372	—	376,200 (1,739.36)	13	592,585	—
	ZS板橋ビル (東京都板橋区)	その他の事業	賃貸設備	26,857	—	5,600 (438.13)	—	32,457	—

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は384,213千円であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	48,290,173	48,290,173	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	△140,000	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490

(注) 利益による自己株式の消却による減少
(平成12年1月～平成12年3月)

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	45	11	102	23	—	2,794	2,975	—
所有株式数(単元)	—	12,004	115	16,392	316	—	18,810	47,637	653,173
所有株式数の割合(%)	—	25.20	0.24	34.41	0.66	—	39.49	100	—

(注) 1 自己株式3,494,515株は、「個人その他」に3,494単元、「単元未満株式の状況」に515株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、3,493,515株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社 伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	5,510	11.41
株式会社 UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,254	4.66
ロサラウンド株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目37番12号	2,152	4.45
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	2,099	4.34
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
第一サントリーファーマ株式会社	東京都千代田区麴町五丁目7番地2	1,600	3.31
伊部 幸 顕	東京都港区東新橋1丁目10番1-4703号	1,398	2.89
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,278	2.64
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,074	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	877	1.81
計	—	20,099	41.62

(注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の他に、当社が自己株式として3,493千株所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,493,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,144,000	44,144	—
単元未満株式	普通株式 653,173	—	—
発行済株式総数	48,290,173	—	—
総株主の議決権	—	44,144	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式515株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10-11	3,493,000	—	3,493,000	7.2
計	—	3,493,000	—	3,493,000	7.2

(注) 株主名簿上は、当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	5,000,000	5,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,158,000	2,334,602,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	2,842,000	2,665,398,000
未行使割合(%)	56.84	53.31

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は10.4%であります。

2. 未行使割合が5割以上である理由
経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,158,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	——	——	——

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した配当を基本とし、併せて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案し決定してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を一株当たり8円とし、中間配当(一株当たり8円)とあわせ、年16円の配当を実施いたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月14日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,332 1,400	1,340	1,200	1,099	1,199
最低(円)	1,150 900	991	948	823	1,012

(注) 最高・最低株価は、平成12年2月29日以前は東京証券取引所市場第2部におけるものであり、平成12年3月1日以降は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。
なお、第46期の上段は市場第1部、下段は市場第2部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,158	1,110	1,131	1,141	1,199	1,199
最低(円)	1,100	1,045	1,048	1,100	1,106	1,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	伊 部 幸 顕	昭和16年 3 月17日生	昭和47年 3 月 当社取締役 昭和53年 4 月 常務取締役 昭和56年 4 月 代表取締役専務取締役 昭和57年 4 月 代表取締役社長(現) 昭和62年10月 ゼリア化工(株)代表取締役社長 平成 6 年11月 医専営業本部長 平成 8 年 3 月 経営企画部担当	1,398
専務取締役	管理本部長 法務部担当	林 田 雅 博	昭和18年 5 月30日生	昭和41年 4 月 (株)東海銀行入行 平成 5 年 6 月 (株)東海銀行事業調査部長 平成 7 年 4 月 当社総務部長 平成 7 年 6 月 取締役 平成 9 年 4 月 人事部長 平成10年 4 月 管理本部長(現) 平成10年 4 月 業務改善推進室担当 平成10年 6 月 常務取締役 平成12年 3 月 人事部長 平成12年 6 月 専務取締役(現) 平成12年 6 月 薬制部担当 平成13年 4 月 信頼性保証室担当 平成13年 8 月 総務部長 平成14年 4 月 法務部担当(現) 平成15年 4 月 経営企画部担当	35
常務取締役	研究開発 本部長・ ライセンス部・ 外国室担当	佐々木 耕 治	昭和22年10月19日生	昭和48年 4 月 当社入社 平成元年 8 月 ZERIA USA, INC. 社長 平成 5 年 7 月 外国室長 平成 7 年 4 月 経営企画部長 平成 8 年 6 月 取締役 平成 9 年 4 月 外国室担当(現) 平成10年 4 月 広報室(現広報部)担当 平成10年 6 月 常務取締役 平成11年 4 月 経営企画部担当 平成11年 4 月 特販室担当 平成11年 4 月 お客様相談室担当 平成11年12月 ヘルスケア営業本部長担当 平成12年 5 月 ライセンス部担当(現) 平成12年 6 月 専務取締役 平成12年 6 月 研究開発本部・医薬情報部担当 平成15年 4 月 研究開発本部長(現) 平成15年 6 月 常務取締役(現) 平成15年 6 月 開発統括部長	37
常務取締役	コンプライ アンス・ 薬制部・ 医薬情報部・ 信頼性保証室 担当	福 山 厚	昭和15年 5 月10日生	昭和38年 2 月 当社入社 昭和62年 8 月 薬制室長 平成 9 年 4 月 薬制部長 平成10年 6 月 取締役 平成15年 4 月 薬制部・信頼性保証室担当(現) 平成16年 6 月 常務取締役(現) 平成16年 6 月 コンプライアンス・医薬情報部担 当(現)	12
常務取締役	ヘルスケア営業 本部長・お客様 相談室・特販室 担当	猪 口 博 明	昭和32年 2 月14日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成11年 1 月 薬専営業部長 平成12年 3 月 ヘルスケア営業本部長(現) 平成12年 6 月 取締役 平成15年 4 月 お客さま相談室担当(現) 平成16年 6 月 常務取締役(現) 平成16年 6 月 特販室担当(現)	9
取締役		大 野 晃	昭和11年 1 月10日生	昭和48年 6 月 東和製機(株)代表取締役専務取締役 昭和52年 6 月 エムケーチーズ(株)代表取締役専務 取締役 昭和54年 6 月 森永乳業(株)常務取締役 昭和56年 6 月 森永乳業(株)専務取締役 昭和57年 8 月 森永乳業(株)取締役副社長 昭和59年 4 月 当社取締役(現) 昭和60年 6 月 森永乳業(株)代表取締役社長 平成15年 6 月 森永乳業(株)代表取締役会長(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	生産物流本部長	長江晴男	昭和23年4月1日生	昭和45年4月 平成5年10月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成16年6月	当社入社 埼玉工場製造部長 埼玉工場生産技術部長 埼玉工場長 取締役(現) 生産物流本部長(現)	12
取締役	開発統括部長	吉田泰久	昭和25年5月28日生	昭和62年11月 平成4年8月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 開発部部长 開発第1部長 取締役(現) 開発統括部長 開発薬事部長 医薬情報部担当 開発統括部長(現)	10
取締役	中央研究所長	菅幹雄	昭和22年12月22日生	平成5年10月 平成6年3月 平成11年9月 平成12年6月 平成12年8月 平成12年12月 平成13年6月	Texas A&M大学生物科学生物工学 研究所上級研究員 同研究所準教授 当社入社 研究開発本部部长 当社中央研究所長(現) 東北大学加齢医学研究所講師(非 常勤)を兼務(現) Texas A&M大学教授(非常勤)を兼 務(現) 取締役(現)	2
取締役	医薬営業本部長	吉島光之	昭和32年6月19日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成16年3月 平成16年6月	当社入社 医専札幌営業部長 経営企画部長 医専営業部長 医薬営業本部長(現) 取締役(現)	—
取締役	経理部長	花田雅彦	昭和21年3月8日生	昭和43年3月 平成8年10月 平成11年6月 平成16年6月	当社入社 経営企画部部长 経理部長(現) 取締役(現)	9
取締役	人事部長	永谷康典	昭和28年6月16日生	昭和54年4月 平成13年8月 平成16年6月	当社入社 人事部長(現) 取締役(現)	3
取締役	経営企画部長	瀬沼宏章	昭和29年10月26日生	昭和54年4月 平成7年10月 平成10年8月 平成11年4月 平成12年12月 平成14年12月 平成16年6月	当社入社 開発部部长 経営企画部部长 開発第2部長 研究開発企画部部长 経営企画部長(現) 取締役(現)	13
監査役	常勤	浜野峻至	昭和20年2月12日生	昭和42年3月 平成2年1月 平成7年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月	当社入社 情報システム部長 業務改善推進室長 総務部長 取締役 常勤監査役(現)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	田中辰幸	昭和17年9月12日生	昭和36年12月 平成3年8月 平成9年4月 平成12年4月 平成12年6月	当社入社 経理部部长 業務改善推進室長 管理本部部长 常勤監査役(現)	12
監査役	非常勤	小笠原日出男	昭和13年7月28日生	平成2年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年6月	(株)東海銀行取締役 (株)東海銀行常務取締役 (株)東海銀行専務取締役 (株)東海銀行取締役副頭取 (株)東海銀行取締役頭取 (株)UFJホールディングス代表取締役社長 (株)UFJ銀行取締役会長 (株)UFJ銀行特別顧問(現) 当社監査役(現)	—
監査役	非常勤	中由規子	昭和35年10月23日生	昭和62年4月 平成4年4月 平成12年1月 平成14年12月 平成15年6月	検事 第二東京弁護士会登録 NAKA法律事務所開設 当社仮監査役 監査役(現)	—
計						1,584

(注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 監査役小笠原日出男及び中由規子は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(2) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の大野 晃は、森永乳業株式会社代表取締役会長であり、当社と同社の間ではヘルスケア製品などの相互取引があります。

社外監査役2名のうち小笠原日出男は、株式会社UFJ銀行特別顧問であり、また中由規子は第二東京弁護士会所属の弁護士であります。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み状況

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けて、従来、原則月1回の取締役会で決議、検討していたものを、当期より最重要事項については取締役会で意思決定し、その他の経営上の課題については機動的に常勤役員会を開催し討議することにより、一層の意思決定の迅速化と討議内容の充実ははかっております。また、社外監査役を1名増員して2名とし監査機能の強化をはかってまいりました。

なお、生命や健康に関する事業を展開する立場から、高い倫理観に基づいた企業として活動すべく、従来より努力してまいりました。平成12年9月に「ゼリアグループ行動規範」を制定し、さらに平成13年11月には「コンプライアンス・スタンダード」を制定しております。現在まで、これらの具体的制度の普及のための定期的な研修活動を実施しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間総報酬額 142百万円(うち社外取締役2百万円)

監査役の年間総報酬額 33百万円(うち社外監査役5百万円)

(5) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 31百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、築地監査法人及び朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、築地監査法人及びあずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	3,099,581		2,309,833		
2 受取手形及び売掛金		19,103,255		17,092,506		
3 有価証券		614,210		—		
4 たな卸資産		4,777,510		3,695,814		
5 繰延税金資産		1,006,057		805,253		
6 その他		1,029,909		1,640,951		
貸倒引当金		△130,852		△99,391		
流動資産合計		29,499,671	58.6	25,444,968	52.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※1	12,768,240		12,927,220		
減価償却累計額		7,353,798	5,414,442	7,716,626	5,210,594	
2 機械装置及び運搬具	※1	6,781,565		6,903,974		
減価償却累計額		6,016,575	764,990	6,126,496	777,478	
3 土地	※1		9,338,571		9,338,571	
4 その他	※1	2,366,298		2,256,631		
減価償却累計額		2,071,339	294,958	1,971,876	284,754	
有形固定資産合計			15,812,963		15,611,399	32.3
(2) 無形固定資産			166,999		208,285	0.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2		1,477,220		4,137,693	
2 繰延税金資産			1,882,004		1,243,108	
3 その他			1,665,339		1,804,183	
貸倒引当金			△193,630		△144,868	
投資その他の資産合計			4,830,934	9.6	7,040,117	14.6
固定資産合計			20,810,898	41.4	22,859,802	47.3
資産合計			50,310,569	100.0	48,304,770	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,951,233		6,515,920	
2 短期借入金	※1	1,554,476		3,431,268	
3 未払法人税等		2,025,096		740,371	
4 賞与引当金		1,159,819		977,063	
5 返品調整引当金		417,989		265,708	
6 売上割戻引当金		485,570		410,431	
7 その他		2,720,662		2,676,291	
流動負債合計		16,314,848	32.4	15,017,054	31.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,351,290		1,217,796	
2 退職給付引当金		2,634,453		2,456,362	
3 役員退職慰労引当金		199,681		212,970	
4 その他		101,900		70,465	
固定負債合計		4,287,325	8.5	3,957,595	8.2
負債合計		20,602,173	40.9	18,974,649	39.3
(少数株主持分)		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,593,398	13.1	6,593,398	13.6
II 資本剰余金		5,397,490	10.7	5,397,490	11.2
III 利益剰余金		19,226,561	38.2	20,040,688	41.5
IV その他有価証券評価差額金		△133,311	△0.2	945,797	2.0
V 自己株式	※4	△1,375,742	△2.7	△3,647,254	△7.6
資本合計		29,708,396	59.1	29,330,120	60.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		50,310,569	100.0	48,304,770	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		55,055,838	100.0	54,375,286	100.0
II 売上原価		26,231,322	47.7	26,960,457	49.6
売上総利益		28,824,516	52.3	27,414,829	50.4
返品調整引当金戻入額		△154,183	△0.3	△152,281	△0.3
差引売上総利益		28,978,699	52.6	27,567,110	50.7
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2	25,801,124	46.8	25,519,910	46.9
営業利益		3,177,575	5.8	2,047,199	3.8
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,230		374	
2 受取配当金		33,256		33,968	
3 有価証券売却益		—		107,671	
4 出資金運用益		160,460		—	
5 為替差益		156,363		211,166	
6 損害補償金		—		47,210	
7 その他		42,703	0.7	50,888	0.8
V 営業外費用					
1 支払利息		95,509		66,784	
2 有価証券評価損		444,990		—	
3 債権譲渡損		—		11,085	
4 その他		26,259	1.0	16,267	0.2
経常利益		3,004,830	5.5	2,404,341	4.4
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		—		18,241	
2 販売権行使許諾金		1,500,000		650,000	
3 退職給付信託設定益		61,560	2.8	—	668,241
1 固定資産売却損	※3	8,947		925	
2 固定資産除却損	※4	10,488		13,838	
3 固定資産評価損	※5	166,002		—	
4 貸倒引当金繰入額		31,900		—	
5 契約解約金		99,651		—	
6 その他	※6	35,060	0.6	85,352	100,117
税金等調整前 当期純利益		4,214,339	7.7	2,972,465	5.5
法人税、住民税 及び事業税		2,725,366		1,318,408	
法人税等調整額		△550,642	4.0	100,125	1,418,534
当期純利益		2,039,615	3.7	1,553,931	2.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,397,490		5,397,490
II 資本剰余金期末残高			5,397,490		5,397,490
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			17,954,256		19,226,561
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,039,615	2,039,615	1,553,931	1,553,931
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		767,310	767,310	739,804	739,804
IV 利益剰余金期末残高			19,226,561		20,040,688

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,214,339	2,972,465
2 減価償却費		682,899	684,031
3 有価証券評価損		444,990	—
4 固定資産評価損		166,002	—
5 賞与引当金の増減額(減少は△)		127,214	△182,756
6 返品調整引当金の減少額		△154,183	△152,281
7 売上割戻引当金の増減額(減少は△)		82,143	△75,138
8 退職給付引当金の減少額		△280,629	△178,090
9 退職給付信託有価証券の設定額		322,335	—
10 退職給付信託の設定益		△61,560	—
11 受取利息及び受取配当金		△34,485	△34,343
12 支払利息		95,517	66,784
13 有価証券売却益		—	△107,671
14 売上債権の減少額		4,483,569	2,035,540
15 たな卸資産の減少額		969,260	1,081,696
16 仕入債務の減少額		△192,145	△1,435,312
17 流動資産のその他の増減額(増加は△)		522,715	△738,336
18 流動負債のその他の増減額(減少は△)		△509,715	86,575
19 その他		△29,616	△47,735
小計		10,848,652	3,975,430
20 利息及び配当金の受取額		34,522	34,345
21 利息の支払額		△96,370	△66,912
22 法人税等の支払額		△1,095,552	△2,603,134
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,691,251	1,339,728
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△171,523	△131,504
2 定期預金の払戻による収入		216,520	171,523
3 有価証券の売却による収入		—	721,881
4 有形固定資産の取得による支出		△541,607	△556,265
5 投資有価証券の取得による支出		△348,031	△944,665
6 その他支出		△80,486	△267,896
7 その他収入		82,552	190,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		△842,576	△816,543
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は△)		△5,350,000	1,870,000
2 長期借入による収入		—	34,000
3 長期借入金の返済による支出		△216,976	△160,702
4 自己株式の取得による支出		△1,266,732	△2,279,166
5 配当金の支払額		△764,695	△737,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,598,403	△1,272,913
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		1,250,271	△749,728
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,677,786	2,928,058
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,928,058	2,178,329

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数2社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>イ 連結子会社の数2社 同左</p> <p>ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 ……時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ②デリバティブ ……時価法 ③たな卸資産 ……主として総平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 ②デリバティブ ……同左 ③たな卸資産 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。 (会計処理の変更) 返品調整引当金については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によつて計上しておりましたが、より実態を反映した返品に係る損失見積額を算定することにより、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上することに変更いたしました。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は83,349千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 (会計処理の変更) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 (表示方法の変更) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 (会計処理の変更) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>ロイヤリティー収入については、従来、「営業外収益」の「受取手数料」に計上しておりましたが、研究開発活動の成果である特許権等の実施許諾を主たる営業活動の一つとしてより積極的に展開することにしたこと、及びその金額的重要性も増してきたことから、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は587,797千円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度1,500千円)は営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにいたしました。なお前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「債権譲渡損」は9,007千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1 (1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 125,000千円 (質権設定)</p> <p>上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 28,936千円 土地 5,600千円 計 34,536千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 181,434千円 (1年以内返済予定の長期借入金14,904千円含む)</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,174,441千円 機械装置及び運搬具 570,169千円 土地 382,050千円 有形固定資産のその他 (工具器具備品) 63,424千円 計 3,190,086千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 59,600千円 (1年以内返済予定の長期借入金21,600千円含む)</p> <p>※2 このうち非連結子会社の株式 234,218千円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式48,290,173株であります。</p> <p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,381,242株であります。</p> <p>○ 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 2,481千円</p> <p>(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 470,882千円</p>	<p>※1 (1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 125,000千円 (質権設定)</p> <p>上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 26,857千円 土地 5,600千円 計 32,457千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 166,530千円 (1年以内返済予定の長期借入金14,904千円含む)</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,070,626千円 機械装置及び運搬具 506,998千円 土地 382,050千円 有形固定資産のその他 (工具器具備品) 16,848千円 計 2,976,524千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 38,000千円 (1年以内返済予定の長期借入金21,600千円含む)</p> <p>※2 このうち非連結子会社の株式 244,218千円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式48,290,173株であります。</p> <p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,493,515株であります。</p> <p>○ 偶発債務</p> <p>(1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 468,430千円</p> <p>(2) ゼリア商事(株)借入債務保証 30,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,510,949千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,562,813千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">901,909千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">623,772千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,449千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,467,433千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">3,146,083千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は4,467,433千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資その他の資産のその他 (ゴルフ会員権)</td><td style="text-align: right;">8,947千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,947千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,192千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,132千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">3,890千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">273千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,488千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">141,443千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産のその他 (ゴルフ会員権等)</td><td style="text-align: right;">24,558千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">166,002千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※6 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職加算金</td><td style="text-align: right;">35,060千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">35,060千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,510,949千円	給料及び手当	6,562,813千円	賞与引当金繰入額	901,909千円	退職給付費用	623,772千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,449千円	研究開発費	4,467,433千円	諸手数料	3,146,083千円	項目	金額	投資その他の資産のその他 (ゴルフ会員権)	8,947千円	計	8,947千円	項目	金額	建物及び構築物	3,192千円	機械装置及び運搬具	3,132千円	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	3,890千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	273千円	計	10,488千円	項目	金額	投資有価証券	141,443千円	投資その他の資産のその他 (ゴルフ会員権等)	24,558千円	計	166,002千円	項目	金額	退職加算金	35,060千円	計	35,060千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,232,691千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,509,066千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">763,746千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">612,433千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,621千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,607,176千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">3,401,047千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は4,607,176千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">925千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">925千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,761千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,528千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">9,548千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,838千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※5</p> <p>※6 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職加算金</td><td style="text-align: right;">85,352千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">85,352千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,232,691千円	給料及び手当	6,509,066千円	賞与引当金繰入額	763,746千円	退職給付費用	612,433千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,621千円	研究開発費	4,607,176千円	諸手数料	3,401,047千円	項目	金額	投資有価証券	925千円	計	925千円	項目	金額	建物及び構築物	2,761千円	機械装置及び運搬具	1,528千円	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	9,548千円	計	13,838千円	項目	金額	退職加算金	85,352千円	計	85,352千円
販売促進費	2,510,949千円																																																																																		
給料及び手当	6,562,813千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	901,909千円																																																																																		
退職給付費用	623,772千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	25,449千円																																																																																		
研究開発費	4,467,433千円																																																																																		
諸手数料	3,146,083千円																																																																																		
項目	金額																																																																																		
投資その他の資産のその他 (ゴルフ会員権)	8,947千円																																																																																		
計	8,947千円																																																																																		
項目	金額																																																																																		
建物及び構築物	3,192千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	3,132千円																																																																																		
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	3,890千円																																																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	273千円																																																																																		
計	10,488千円																																																																																		
項目	金額																																																																																		
投資有価証券	141,443千円																																																																																		
投資その他の資産のその他 (ゴルフ会員権等)	24,558千円																																																																																		
計	166,002千円																																																																																		
項目	金額																																																																																		
退職加算金	35,060千円																																																																																		
計	35,060千円																																																																																		
販売促進費	2,232,691千円																																																																																		
給料及び手当	6,509,066千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	763,746千円																																																																																		
退職給付費用	612,433千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,621千円																																																																																		
研究開発費	4,607,176千円																																																																																		
諸手数料	3,401,047千円																																																																																		
項目	金額																																																																																		
投資有価証券	925千円																																																																																		
計	925千円																																																																																		
項目	金額																																																																																		
建物及び構築物	2,761千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,528千円																																																																																		
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	9,548千円																																																																																		
計	13,838千円																																																																																		
項目	金額																																																																																		
退職加算金	85,352千円																																																																																		
計	85,352千円																																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,099,581千円	現金及び預金勘定 2,309,833千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△171,523千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△131,504千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,928,058千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,178,329千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>1,101,691</td> <td>404,556</td> <td>697,134</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>320,166</td> <td>131,571</td> <td>188,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,421,857</td> <td>536,128</td> <td>885,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,101,691	404,556	697,134	無形固定資産 (ソフトウェア)	320,166	131,571	188,594	合計	1,421,857	536,128	885,729	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>1,456,465</td> <td>645,619</td> <td>810,846</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>399,290</td> <td>226,798</td> <td>172,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,855,756</td> <td>872,417</td> <td>983,338</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,456,465	645,619	810,846	無形固定資産 (ソフトウェア)	399,290	226,798	172,492	合計	1,855,756	872,417	983,338
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,101,691	404,556	697,134																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	320,166	131,571	188,594																														
合計	1,421,857	536,128	885,729																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,456,465	645,619	810,846																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	399,290	226,798	172,492																														
合計	1,855,756	872,417	983,338																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>290,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>595,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>885,729千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	290,354千円	1年超	595,375千円	合計	885,729千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>363,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>619,855千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>983,338千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	363,483千円	1年超	619,855千円	合計	983,338千円																				
1年以内	290,354千円																																
1年超	595,375千円																																
合計	885,729千円																																
1年以内	363,483千円																																
1年超	619,855千円																																
合計	983,338千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>236,531千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>236,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	236,531千円	(2) 減価償却費相当額	236,531千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>367,529千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>367,529千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	367,529千円	(2) 減価償却費相当額	367,529千円																								
(1) 支払リース料	236,531千円																																
(2) 減価償却費相当額	236,531千円																																
(1) 支払リース料	367,529千円																																
(2) 減価償却費相当額	367,529千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
614,210	△444,990

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	127,352	147,597	20,244
② 債券			
国債・地方債	3,077	3,232	155
③ その他	—	—	—
小計	130,430	150,830	20,399
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	997,443	753,027	△244,415
② 債券	—	—	—
③ その他	50,990	50,990	—
小計	1,048,433	804,017	△244,415
合計	1,178,863	954,847	△224,015

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

① 株式 90,433千円 ② その他 51,010千円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,899	491	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	288,154

5 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債	—	—	3,000	—
合計	—	—	3,000	—

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	1,841,006	3,341,291	1,500,284
② 債券	—	—	—
③ その他	50,990	75,490	24,500
小計	1,891,996	3,416,781	1,524,784
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	186,067	178,531	△7,536
② 債券 国債・地方債	10,056	10,008	△48
③ その他	—	—	—
小計	196,124	188,539	△7,584
合計	2,088,120	3,605,320	1,517,199

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
854	—	925

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	288,154

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債	—	7,000	3,000	—
合計	—	7,000	3,000	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

① 取引の内容及び利用目的等

提出会社は外貨建取引における為替相場の変動リスクを軽減するため先物為替予約取引等を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(2) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

② 取引に対する取組方針

先物為替予約取引等については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社の先物為替予約取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引等のリスク管理は「経理規程」に従い、経理部が実行し、取引があった都度社長及び管理本部長へ報告することとなっております。

なお、連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

当連結会計年度

① 取引の内容及び利用目的等

提出会社は外貨建取引における為替相場の変動リスクを軽減するため先物為替予約取引等を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(2) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

② 取引に対する取組方針

先物為替予約取引等については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社の先物為替予約取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引等のリスク管理は「経理規程」に従い、経理部が実行し、取引があった都度社長及び管理本部長へ報告することとなっております。

なお、連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

①退職給付債務	△9,137,760千円
②年金資産	4,858,208千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△4,279,551千円
④未認識数理計算上の差異	1,982,287千円
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△132,544千円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,429,809千円
⑦前払年金費用	△204,644千円
⑧退職給付引当金(⑥+⑦)	△2,634,453千円

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産2,605,127千円が含まれております。

2 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金57,613千円は流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

①勤務費用	517,265千円
②利息費用	233,776千円
③期待運用収益	△60,357千円
④過去勤務債務の費用処理額	△10,262千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	125,805千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	806,227千円

(注) 上記退職給付費用以外に、臨時に支払う割増退職金が35,060千円発生しておりますが、特別損失のその他として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	2.5%(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)
④過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

①退職給付債務	△8,809,596千円
②年金資産	7,065,671千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,743,924千円
④未認識数理計算上の差異	△355,066千円
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△122,282千円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,221,274千円
⑦前払年金費用	235,088千円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,456,362千円

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産4,254,069千円が含まれております。

2 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金108,155千円は流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

①勤務費用	498,926千円
②利息費用	228,444千円
③期待運用収益	△56,327千円
④過去勤務債務の費用処理額	△10,262千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	143,578千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	804,359千円

(注) 上記退職給付費用以外に、臨時に支払う割増退職金が85,352千円発生しておりますが、特別損失のその他として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	2.5%(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)
④過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">420,725千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">204,182千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,658千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,540,074千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,851千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">448,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,888,061千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,888,061千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,006,057千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,882,004千円</td></tr> </table>	賞与引当金	420,725千円	売上割戻引当金	204,182千円	貸倒引当金	102,658千円	退職給付引当金	1,540,074千円	役員退職慰労引当金	80,851千円	その他有価証券評価差額金	90,704千円	その他	448,865千円	繰延税金資産合計	2,888,061千円	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	2,888,061千円	流動資産－繰延税金資産	1,006,057千円	固定資産－繰延税金資産	1,882,004千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">397,567千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">167,004千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63,824千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,646,777千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,657千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">335,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,697,231千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△648,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△648,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,048,361千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">805,253千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,243,108千円</td></tr> </table>	賞与引当金	397,567千円	売上割戻引当金	167,004千円	貸倒引当金	63,824千円	退職給付引当金	1,646,777千円	役員退職慰労引当金	86,657千円	その他	335,400千円	繰延税金資産合計	2,697,231千円	繰延税金負債	—	その他有価証券評価差額金	△648,870千円	繰延税金負債合計	△648,870千円	繰延税金資産の純額	2,048,361千円	流動資産－繰延税金資産	805,253千円	固定資産－繰延税金資産	1,243,108千円
賞与引当金	420,725千円																																																		
売上割戻引当金	204,182千円																																																		
貸倒引当金	102,658千円																																																		
退職給付引当金	1,540,074千円																																																		
役員退職慰労引当金	80,851千円																																																		
その他有価証券評価差額金	90,704千円																																																		
その他	448,865千円																																																		
繰延税金資産合計	2,888,061千円																																																		
繰延税金負債合計	—																																																		
繰延税金資産の純額	2,888,061千円																																																		
流動資産－繰延税金資産	1,006,057千円																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,882,004千円																																																		
賞与引当金	397,567千円																																																		
売上割戻引当金	167,004千円																																																		
貸倒引当金	63,824千円																																																		
退職給付引当金	1,646,777千円																																																		
役員退職慰労引当金	86,657千円																																																		
その他	335,400千円																																																		
繰延税金資産合計	2,697,231千円																																																		
繰延税金負債	—																																																		
その他有価証券評価差額金	△648,870千円																																																		
繰延税金負債合計	△648,870千円																																																		
繰延税金資産の純額	2,048,361千円																																																		
流動資産－繰延税金資産	805,253千円																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,243,108千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.11%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.04%</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.91%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.99%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.60%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.11%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04%	税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.58%	住民税均等割等	1.91%	その他	1.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.60%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.79%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.31%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.31%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.19%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.72%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.79%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.31%	住民税均等割等	2.31%	試験研究費特別税額控除	△4.19%	その他	1.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.72%																		
法定実効税率	42.05%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.11%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04%																																																		
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.58%																																																		
住民税均等割等	1.91%																																																		
その他	1.99%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.60%																																																		
法定実効税率	42.05%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.79%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.31%																																																		
住民税均等割等	2.31%																																																		
試験研究費特別税額控除	△4.19%																																																		
その他	1.07%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.72%																																																		
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が69,876千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が66,382千円、その他有価証券評価差額金が3,494千円、それぞれ増加しております。</p>	—————																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	633.32円	1株当たり純資産額	654.74円
1株当たり当期純利益	42.82円	1株当たり当期純利益	33.93円
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。			

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	2,039,615	1,553,931
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,039,615	1,553,931
普通株式の期中平均株式数(株)	47,635,433	45,800,096

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	3,270,000	0.71779	—
1年以内に返済予定の長期借入金	154,476	161,268	2.05916	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,351,290	1,217,796	1.89351	平成17年4月11日～ 平成27年4月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,905,766	4,649,064	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	156,068	139,668	125,268	117,882

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	1,610,540		1,419,936	
2 受取手形		1,422,277		1,227,641	
3 売掛金	※4	18,931,482		16,197,699	
4 有価証券		614,210		—	
5 商品		698,363		873,110	
6 製品		1,225,112		1,182,852	
7 半製品		41,506		73,471	
8 原材料		917,549		718,181	
9 未着品		980,131		68,250	
10 仕掛品		521,247		324,225	
11 貯蔵品		358,063		423,364	
12 前渡金		345,134		571,459	
13 前払費用		97,914		88,669	
14 繰延税金資産		959,272		757,868	
15 その他		349,860		690,055	
貸倒引当金		△124,381		△89,566	
流動資産合計		28,948,286	60.0	24,527,221	53.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	11,057,495		11,215,875	
減価償却累計額		6,464,674	4,592,821	6,787,796	4,428,078
2 構築物	※1	1,100,191		1,100,791	
減価償却累計額		842,210	257,981	867,128	233,663
3 機械装置	※1	6,732,877		6,858,324	
減価償却累計額		5,974,765	758,112	6,086,677	771,647
4 車両運搬具	※1	48,688		45,650	
減価償却累計額		41,810	6,878	39,818	5,831
5 工具器具備品	※1	2,331,348		2,250,617	
減価償却累計額		2,067,263	264,085	1,968,974	281,642
6 土地	※1		8,188,005		8,188,005
7 建設仮勘定			29,400		2,340
有形固定資産合計		14,097,283	29.2	13,911,210	30.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		47,975		40,400	
2 ソフトウェア		94,017		143,695	
3 その他		23,581		23,162	
無形固定資産合計		165,574	0.4	207,258	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,239,557		3,882,747	
2 関係会社株式		437,398		520,398	
3 出資金		663,260		706,728	
4 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		97,200		72,408	
5 長期前払費用		—		114,843	
6 繰延税金資産		1,811,756		1,172,564	
7 敷金保証金		539,334		532,133	
8 その他		436,883		447,716	
貸倒引当金		△193,630		△144,868	
投資その他の資産合計		5,031,760	10.4	7,304,672	15.9
固定資産合計		19,294,619	40.0	21,423,140	46.6
資産合計		48,242,906	100.0	45,950,362	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 支払手形			4,366,277		3,439,193	
2 買掛金			3,560,897		3,061,551	
3 短期借入金			1,400,000		3,200,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金			21,600		21,600	
5 未払金			1,801,612		1,788,211	
6 未払費用			299,552		307,671	
7 未払法人税等			1,867,116		495,138	
8 未払消費税等			290,566		1,491	
9 預り金			49,830		48,766	
10 賞与引当金			1,143,278		960,600	
11 返品調整引当金			417,989		265,708	
12 売上割戻引当金			485,570		410,431	
13 その他			171,259		389,404	
流動負債合計		15,875,550	32.9	14,389,769	31.3	
II 固定負債	※1					
1 長期借入金			38,000		16,400	
2 退職給付引当金			2,634,453		2,456,362	
3 役員退職慰労引当金			193,640		205,936	
4 その他			300		594	
固定負債合計		2,866,394	5.9	2,679,293	5.8	
負債合計		18,741,944	38.8	17,069,062	37.1	
(資本の部)						
I 資本金	※2					
II 資本剰余金						
1 資本準備金		5,397,490		5,397,490		
資本剰余金合計		5,397,490	11.2	5,397,490	11.7	
III 利益剰余金	※3					
1 利益準備金			1,648,349		1,648,349	
2 任意積立金						
別途積立金			13,959,000		15,959,000	
3 当期末処分利益			3,411,875		1,984,795	
利益剰余金合計		19,019,224	39.4	19,592,145	42.6	
IV その他有価証券評価差額金		△133,410	△0.3	945,519	2.1	
V 自己株式	※3					
資本合計			△1,375,742	△2.8	△3,647,254	△7.9
負債及び資本合計			29,500,961	61.2	28,881,299	62.9
		48,242,906	100.0	45,950,362	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		24,452,435			24,626,326		
2 製品売上高		29,484,306	53,936,742	100.0	28,373,651	52,999,978	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		887,247			698,363		
2 期首製品たな卸高		1,852,640			1,225,112		
3 当期商品仕入高		14,469,939			16,239,639		
4 当期製品製造原価		11,033,570			10,963,054		
合計		28,243,397			29,126,170		
5 期末商品たな卸高		698,363			873,110		
6 期末製品たな卸高		1,225,112			1,182,852		
7 他勘定振替高	※1	439,169	25,880,752	48.0	373,545	26,696,662	50.4
売上総利益			28,055,990	52.0		26,303,316	49.6
返品調整引当金戻入額		572,172			417,989		
返品調整引当金繰入額		417,989	△154,183	△0.3	265,708	△152,281	△0.3
(差引)売上総利益			28,210,173	52.3		26,455,597	49.9
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		25,605,367	47.5		25,263,201	47.7
営業利益			2,604,805	4.8		1,192,395	2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		894			274		
2 受取配当金	※4	111,973			263,972		
3 有価証券売却益		—			107,671		
4 出資金運用益		160,460			—		
5 為替差益		156,363			211,166		
6 その他		53,872	483,564	0.9	108,496	691,581	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		67,065			39,428		
2 有価証券評価損		444,990			—		
3 債権譲渡損		—			11,085		
4 自己株式購入手数料		—			7,654		
5 その他		26,237	538,292	1.0	8,613	66,781	0.1
経常利益			2,550,077	4.7		1,817,195	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益				%			%
1 貸倒引当金戻入額		—			21,595		
2 販売権行使許諾金		1,500,000			650,000		
3 退職給付信託設定益		61,560	1,561,560	2.9	—	671,595	1.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	8,947			925		
2 固定資産除却損	※6	10,488			13,745		
3 固定資産評価損	※7	166,002			—		
4 貸倒引当金繰入額		31,900			—		
5 その他	※8	35,060	252,398	0.4	85,352	100,023	0.2
税引前当期純利益			3,859,238	7.2		2,388,767	4.5
法人税、住民税 及び事業税		2,527,174			974,897		
法人税等調整額		△533,838	1,993,335	3.7	101,145	1,076,042	2.0
当期純利益			1,865,903	3.5		1,312,724	2.5
前期繰越利益			1,927,844			1,036,603	
中間配当額			381,872			364,532	
当期未処分利益			3,411,875			1,984,795	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		8,375,539	79.5	8,547,407	79.3
II 労務費	※1	1,105,834	10.5	1,064,264	9.9
III 経費	※2	1,052,642	10.0	1,159,097	10.8
当期総製造費用		10,534,016	100.0	10,770,769	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,030,339		521,247	
合計		11,564,356		11,292,017	
期末仕掛品たな卸高		521,247		324,225	
他勘定振替高	※3	9,538		4,736	
当期製品製造原価		11,033,570		10,963,054	

(注) 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

- ※1 このうち退職給付費用は前事業年度95,473千円、当事業年度96,019千円であります。
このうち賞与引当金繰入額は前事業年度100,710千円、当事業年度83,525千円であります。
- ※2 このうち減価償却費は前事業年度361,944千円、当事業年度351,011千円であります。
- ※3 研究開発費等、費用勘定への振替であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,411,875		1,984,795
II 利益処分額					
1 配当金		375,271		358,373	
2 任意積立金					
別途積立金		2,000,000	2,375,271	600,000	958,373
III 次期繰越利益			1,036,603		1,026,422

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券 ……時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>子会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ……時価法</p>	<p>デリバティブ ……同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、商品、仕掛品……総平均法による原価法</p> <p>原材料、半製品……月別総平均法による原価法</p> <p>未着品……個別法による原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品、商品、仕掛品……同左</p> <p>原材料、半製品……同左</p> <p>未着品……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当期末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。 (会計処理の変更) 返品調整引当金については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上していましたが、より実態を反映した返品に係る損失見積額を算定することにより、より適正な期間損益計算を行うため、当期より当期末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上することに変更いたしました。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は83,349千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により次期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当期末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 (会計処理の変更) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 (表示方法の変更) 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 (会計処理の変更) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>ロイヤリティー収入については、従来、「営業外収益」の「受取手数料」に計上しておりましたが、研究開発活動の成果である特許権等の実施許諾を主たる営業活動の一つとしてより積極的に展開することにしたこと、及びその金額的重要性も増してきたことから、当期より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は587,797千円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期において区分掲記しておりました「デリバティブ」(当期154,608千円)は総資産の100分の1以下であるため、当期においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前期において区分掲記しておりました「繰延ヘッジ利益」(当期154,608千円)は負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、当期においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において区分掲記しておりました「受取手数料」(当期4,274千円)は営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当期においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「出資金運用益」(前期23,051千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」は当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「債権譲渡損」は9,007千円であります。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式購入手数料」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「自己株式購入手数料」は7,814千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>※1 (1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,026,311千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 148,129千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 566,535千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 3,634千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 63,424千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 382,050千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,190,086千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 59,600千円 (1年以内返済予定の 長期借入金21,600千円 含む)</p> <p>※2 会社が発行する株式 普通株式 119,860,000株 発行済株式の総数 普通株式 48,290,173株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,381,242株であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,648,618千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>○偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 2,481千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 470,882千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) ㈱ゼービス借入債務保証 1,264,732千円</p>	<p>※1 (1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,938,248千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 132,378千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 503,394千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 3,604千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 16,848千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 382,050千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,976,524千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 38,000千円 (1年以内返済予定の 長期借入金21,600千円 含む)</p> <p>※2 会社が発行する株式 普通株式 119,860,000株 発行済株式の総数 普通株式 48,290,173株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,493,515株であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,005,517千円</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は945,519千円であります。</p> <p>○偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 468,430千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) ㈱ゼービス借入債務保証 1,216,760千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) ゼリア商事(株)借入債務保証 30,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																										
<p>※1 他勘定振替高は主として供試品等の費用勘定への振替であります。</p> <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費53.1%、一般管理費46.9%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,723,204千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,143,152千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">370,464千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">188,370千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,268,856千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">885,368千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">623,772千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,138千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,310,415千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,268,457千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">3,089,679千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">153,169千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,464,229千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は4,464,229千円であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 受取配当金 95,729千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資その他の資産のその他 (ゴルフ会員権)</td><td style="text-align: right;">8,947千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8,947千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,192千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,106千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,890千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">273千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">10,488千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,723,204千円	荷造運搬費	1,143,152千円	広告宣伝費	370,464千円	役員報酬	188,370千円	給料及び手当	6,268,856千円	賞与引当金繰入額	885,368千円	退職給付費用	623,772千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,138千円	旅費交通費	1,310,415千円	賃借料	1,268,457千円	諸手数料	3,089,679千円	減価償却費	153,169千円	研究開発費	4,464,229千円	項目	金額	投資その他の資産のその他 (ゴルフ会員権)	8,947千円	計	8,947千円	項目	金額	建物	3,192千円	機械装置	3,106千円	車両運搬具	26千円	工具器具備品	3,890千円	ソフトウェア	273千円	計	10,488千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費53.3%、一般管理費46.7%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,355,175千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,281,882千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">472,508千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">175,650千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,183,410千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">747,283千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">612,433千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,628千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,303,725千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,116,589千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">3,372,676千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">130,392千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,600,189千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は4,600,189千円であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 受取配当金 247,614千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">925千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">925千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,761千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,310千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,454千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">13,745千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,355,175千円	荷造運搬費	1,281,882千円	広告宣伝費	472,508千円	役員報酬	175,650千円	給料及び手当	6,183,410千円	賞与引当金繰入額	747,283千円	退職給付費用	612,433千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,628千円	旅費交通費	1,303,725千円	賃借料	1,116,589千円	諸手数料	3,372,676千円	減価償却費	130,392千円	研究開発費	4,600,189千円	項目	金額	投資有価証券	925千円	計	925千円	項目	金額	建物	2,761千円	機械装置	1,310千円	車両運搬具	218千円	工具器具備品	9,454千円	計	13,745千円
販売促進費	2,723,204千円																																																																																										
荷造運搬費	1,143,152千円																																																																																										
広告宣伝費	370,464千円																																																																																										
役員報酬	188,370千円																																																																																										
給料及び手当	6,268,856千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	885,368千円																																																																																										
退職給付費用	623,772千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	24,138千円																																																																																										
旅費交通費	1,310,415千円																																																																																										
賃借料	1,268,457千円																																																																																										
諸手数料	3,089,679千円																																																																																										
減価償却費	153,169千円																																																																																										
研究開発費	4,464,229千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
投資その他の資産のその他 (ゴルフ会員権)	8,947千円																																																																																										
計	8,947千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
建物	3,192千円																																																																																										
機械装置	3,106千円																																																																																										
車両運搬具	26千円																																																																																										
工具器具備品	3,890千円																																																																																										
ソフトウェア	273千円																																																																																										
計	10,488千円																																																																																										
販売促進費	2,355,175千円																																																																																										
荷造運搬費	1,281,882千円																																																																																										
広告宣伝費	472,508千円																																																																																										
役員報酬	175,650千円																																																																																										
給料及び手当	6,183,410千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	747,283千円																																																																																										
退職給付費用	612,433千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,628千円																																																																																										
旅費交通費	1,303,725千円																																																																																										
賃借料	1,116,589千円																																																																																										
諸手数料	3,372,676千円																																																																																										
減価償却費	130,392千円																																																																																										
研究開発費	4,600,189千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
投資有価証券	925千円																																																																																										
計	925千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
建物	2,761千円																																																																																										
機械装置	1,310千円																																																																																										
車両運搬具	218千円																																																																																										
工具器具備品	9,454千円																																																																																										
計	13,745千円																																																																																										

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
※7 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権等)</td> <td style="text-align: right;">24,558千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">141,443千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">166,002千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権等)	24,558千円	投資有価証券	141,443千円	計	166,002千円	※7 _____				
項目	金額												
投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権等)	24,558千円												
投資有価証券	141,443千円												
計	166,002千円												
※8 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">35,060千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,060千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	退職加算金	35,060千円	計	35,060千円	※8 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">85,352千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">85,352千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	退職加算金	85,352千円	計	85,352千円
項目	金額												
退職加算金	35,060千円												
計	35,060千円												
項目	金額												
退職加算金	85,352千円												
計	85,352千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	1,098,487	402,954	695,532	工具器具備品	1,447,251	642,625	804,626
ソフトウェア	313,338	127,702	185,635	ソフトウェア	392,462	221,563	170,898
合計	1,411,825	530,657	881,168	合計	1,839,714	864,188	975,525
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			288,347千円	1年以内			359,974千円
1年超			592,820千円	1年超			615,551千円
合計			881,168千円	合計			975,525千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			234,525千円	(1) 支払リース料			364,771千円
(2) 減価償却費相当額			234,525千円	(2) 減価償却費相当額			364,771千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">415,045千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">204,182千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,658千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,540,074千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,405千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90,770千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">339,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,771,029千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,771,029千円</td></tr> </table>	賞与引当金	415,045千円	売上割戻引当金	204,182千円	貸倒引当金	102,658千円	退職給付引当金	1,540,074千円	役員退職慰労引当金	78,405千円	その他有価証券評価差額金	90,770千円	その他	339,892千円	繰延税金資産合計	2,771,029千円	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	2,771,029千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">390,868千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">167,004千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63,824千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,646,777千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,795千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">226,842千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,579,112千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△648,679千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△648,679千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,930,432千円</td></tr> </table>	賞与引当金	390,868千円	売上割戻引当金	167,004千円	貸倒引当金	63,824千円	退職給付引当金	1,646,777千円	役員退職慰労引当金	83,795千円	その他	226,842千円	繰延税金資産合計	2,579,112千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△648,679千円	繰延税金負債合計	△648,679千円	繰延税金資産の純額	1,930,432千円
賞与引当金	415,045千円																																										
売上割戻引当金	204,182千円																																										
貸倒引当金	102,658千円																																										
退職給付引当金	1,540,074千円																																										
役員退職慰労引当金	78,405千円																																										
その他有価証券評価差額金	90,770千円																																										
その他	339,892千円																																										
繰延税金資産合計	2,771,029千円																																										
繰延税金負債合計	—																																										
繰延税金資産の純額	2,771,029千円																																										
賞与引当金	390,868千円																																										
売上割戻引当金	167,004千円																																										
貸倒引当金	63,824千円																																										
退職給付引当金	1,646,777千円																																										
役員退職慰労引当金	83,795千円																																										
その他	226,842千円																																										
繰延税金資産合計	2,579,112千円																																										
繰延税金負債																																											
その他有価証券評価差額金	△648,679千円																																										
繰延税金負債合計	△648,679千円																																										
繰延税金資産の純額	1,930,432千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.56%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.13%</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.72%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.38%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.65%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.56%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.13%	税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.72%	住民税均等割等	2.07%	その他	1.38%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.65%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.34%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.43%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.85%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.21%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.45%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.05%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.34%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.43%	住民税均等割等	2.85%	試験研究費特別税額控除	△5.21%	その他	1.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.05%										
法定実効税率	42.05%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.56%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.13%																																										
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.72%																																										
住民税均等割等	2.07%																																										
その他	1.38%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.65%																																										
法定実効税率	42.05%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.34%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.43%																																										
住民税均等割等	2.85%																																										
試験研究費特別税額控除	△5.21%																																										
その他	1.45%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.05%																																										
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が69,803千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が66,306千円、その他有価証券評価差額金が3,497千円、それぞれ増加しております。</p>																																											

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	628円90銭	1株当たり純資産額	644円72銭
1株当たり当期純利益	39円17銭	1株当たり当期純利益	28円66銭
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。			

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	1,865,903	1,312,724
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,865,903	1,312,724
普通株式の期中平均株式数(株)	47,635,433	45,800,096

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	セントラルリース(株)	111,300	509,754
		キッセイ薬品工業(株)	165,000	372,900
		三井トラスト・ ホールディングス(株)	500,000	359,500
		(株)りそなホールディングス	1,941,000	337,734
		東邦薬品(株)	210,445	287,257
		(株)UFJホールディングス	401	266,018
		名糖産業(株)	129,600	213,710
		(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株式)	200	200,000
		(株)セントラルファイナンス	413,000	168,504
		ブルドックソース(株)	155,000	167,400
		その他34銘柄	1,647,641	924,479
	小計	5,273,588	3,807,257	
計		5,273,588	3,807,257	

(注) セントラルリース株式会社は、平成16年4月1日をもってUFJセントラルリース株式会社となりました。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ファンド・オブ・オールスター ・ファンズ	100,000,000
		小計	100,000,000
計		100,000,000	75,490

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,057,495	212,960	54,579	11,215,875	6,787,796	374,940	4,428,078
構築物	1,100,191	600	—	1,100,791	867,128	24,917	233,663
機械装置	6,732,877	151,651	26,204	6,858,324	6,086,677	134,784	771,647
車両運搬具	48,688	1,330	4,368	45,650	39,818	2,157	5,831
工具器具備品	2,331,348	99,473	180,205	2,250,617	1,968,974	72,355	281,642
土地	8,188,005	—	—	8,188,005	—	—	8,188,005
建設仮勘定	29,400	32,300	59,360	2,340	—	—	2,340
有形固定資産計	29,488,007	498,315	324,717	29,661,605	15,750,395	609,155	13,911,210
無形固定資産							
特許権	562,266	—	—	562,266	521,866	7,575	40,400
商標権	7,466	—	—	7,466	7,466	—	—
ソフトウェア	473,665	96,804	—	570,470	426,774	47,127	143,695
その他	37,488	—	—	37,488	14,325	418	23,162
無形固定資産計	1,080,886	96,804	—	1,177,691	970,432	55,120	207,258
長期前払費用	—	118,804	—	118,804	3,960	3,960	114,843
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産・無形固定資産当期償却額664,276千円は、販売費及び一般管理費に313,265千円(うち研究開発費に182,873千円)、製造経費に351,011千円、それぞれ計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		6,593,398	—	—	6,593,398
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(48,290,173)	(—)	(—)	(48,290,173)
	普通株式 (千円)	6,593,398	—	—	6,593,398
	計 (株)	(48,290,173)	(—)	(—)	(48,290,173)
	計 (千円)	6,593,398	—	—	6,593,398
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	5,397,490	—	—	5,397,490
	計 (千円)	5,397,490	—	—	5,397,490
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,648,349	—	—	1,648,349
	(任意積立金)				
	別途積立金(注)2 (千円)	13,959,000	2,000,000	—	15,959,000
	計 (千円)	15,607,349	2,000,000	—	17,607,349

(注) 1 当期末における自己株式数は3,493,515株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	318,011	234,434	61,981	256,029	234,434
賞与引当金	1,143,278	960,600	1,143,278	—	960,600
返品調整引当金	417,989	265,708	417,989	—	265,708
売上割戻引当金	485,570	410,431	485,570	—	410,431
役員退職慰労引当金	193,640	20,628	8,332	—	205,936

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,783
預金の種類	
当座預金	843,798
普通預金	446,892
別段預金	2,441
定期預金	125,000
外貨普通預金	20
小計	1,418,153
計	1,419,936

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オムエル	162,118
(株)小田島	106,581
(株)セイジョー	83,658
(株)宮崎温仙堂商店	78,222
東七(株)	60,059
その他	737,002
計	1,227,641

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	570,970
" 5月	325,709
" 6月	265,284
" 7月	64,623
" 8月	329
" 9月以降	725
計	1,227,641

ハ 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スズケン	2,934,153
(株)クラヤ三星堂	2,686,921
東邦薬品(株)	1,691,404
(株)アズウェル	840,777
ゼリアヘルスウエイ(株)	835,163
その他	7,209,278
計	16,197,699

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
18,931,482	55,649,311	58,383,094	16,197,699	78.28	115.52

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

ニ たな卸資産

科目	金額(千円)	内訳
商品	873,110	医薬品 777,862千円 医療用具及び雑貨他 95,247千円
製品	1,182,852	医薬品 1,007,988千円 医療用具及び雑貨他 174,864千円
半製品	73,471	医薬品 73,471千円
原材料	718,181	原料 646,198千円 材料 71,983千円
未着品	68,250	原料
仕掛品	324,225	医薬品他
貯蔵品	423,364	試薬、消耗品他
計	3,663,456	—

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
寿製薬(株)	3,014,927
日本ケミファ(株)	126,649
大協薬品工業(株)	91,047
日新薬品工業(株)	40,374
伸晃化学(株)	33,242
その他	132,952
計	3,439,193

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 4月	993,344
5月	457,858
6月	513,007
7月	875,527
8月	270,763
9月以降	328,692
計	3,439,193

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
寿製薬(株)	785,563
第一サントリーファーマ(株)	690,561
アリメント工業(株)	283,094
日産化学工業(株)	181,933
中央商工(株)	179,928
その他	940,469
計	3,061,551

ハ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)UFJ銀行	520,000
(株)三井住友銀行	480,000
(株)みずほ銀行	450,000
(株)東京三菱銀行	330,000
(株)りそな銀行	330,000
(株)中京銀行	330,000
中央三井信託銀行(株)	270,000
日本生命保険相互会社	200,000
三菱信託銀行(株)	160,000
(株)常陽銀行	130,000
計	3,200,000

ニ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	8,809,596
未認識過去勤務債務	122,282
未認識数理計算上の差異	355,066
年金資産	△7,065,671
前払年金費用	235,088
計	2,456,362

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 決算公告に代わる処置として、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。
 なお、ホームページアドレスは次のとおりであります。
 アドレス <http://www.zeria.co.jp/kessan/index.html>

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第50期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報
告書 | | | 平成15年4月2日
平成15年5月9日
平成15年6月6日
平成15年7月3日
平成15年8月6日
平成15年9月4日
平成15年10月6日
平成15年11月10日
平成15年12月4日
平成16年1月8日
平成16年2月10日
平成16年3月4日
平成16年4月6日
平成16年5月11日及び
平成16年6月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ゼリア新薬工業株式会社
取締役会 御中

築地監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 脇 方 貴 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 桑 野 忠 雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 三 浦 邦 仁 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載されているとおり、会社は返品調整引当金の会計処理を変更した。
- (2) 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社はロイヤリティー収入の会計処理を変更した。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ゼリア新薬工業株式会社
取締役会 御中

築地監査法人

代表社員 公認会計士 山 脇 利 昭 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 桑 野 忠 雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 三 浦 邦 仁 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ゼリア新薬工業株式会社
取締役会 御中

築地監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 脇 方 貴 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 桑 野 忠 雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 三 浦 邦 仁 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「重要な会計方針」5に記載されているとおり、会社は返品調整引当金の会計処理を変更した。
- (2) 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社はロイヤリティー収入の会計処理を変更した。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ゼリア新薬工業株式会社
取締役会 御中

築地監査法人

代表社員 公認会計士 山 脇 利 昭 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 桑 野 忠 雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 三 浦 邦 仁 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。